

# 学校改善プロジェクトチーム

— 今、求められている教育の実現に向けて —

ある星から地球に視察にやってきた宇宙人が、次のような質問状を残していきました。

『地球でいちばん驚いたことは、地球人が国と呼ばれる単位に分かれて暮らしていて、国ごとに異なる制度の下で競い合っていることです。私たちの星には、国という制度ばかりか、その概念すらありません。そこでお聞きしたいのですが、地球人はなぜ国という単位に分かれて暮らすことを好むのですか？』

慶應義塾大学入試問題より

## 新しい学習指導要領で目指すこと

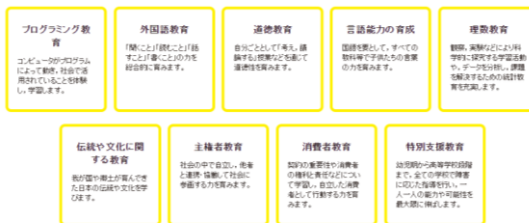
新しい学習指導要領では、育成することを目指す資質・能力を3つの柱で整理しました。



このような資質・能力を育むため、各学校で子供たちがどのように学ぶのか(主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善)を紹介します。

文部科学省Webページより

新たに取り組むこと、これからも重視することは？



「授業改善のための参考資料」のページには、より幅広く掲載しています！  
[> 授業改善のための参考資料](#)

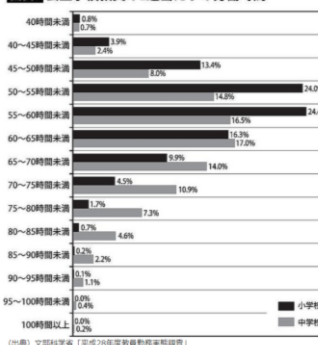
文部科学省Webページより

## 公立学校の教師の勤務時間の上限に関するガイドライン【概要】

- 勤務
  - 置かれた時間の中で、教師の専門性を生かしつつ、授業改善や児童生徒等に接する時間を十分確保し、教師が自らの授業を磨くとともにその人間性や創造性を高め、**児童生徒等に対して効果的な教育活動を持続的に行う**ことができる状況を作り出すことを目指して進められている「**学校における働き方改革**」の総合的な方策の一環として制定されるもの。
- 対象者
  - 給付法第2条に規定する公立の義務教育諸学校等の教育職員
    - ※義務教育諸学校等 小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、幼稚園
    - 教育職員 校長(副校長)、教頭、主幹教諭、教諭、資質向上教諭、指導教諭、特別支援教諭、講師、実習助手、管理教育職員
    - ※事務職員等については、「36協定」の中で働き方改善推進法に定める時間外労働の規制が適用される。
- 本ガイドラインにおける「勤務時間」の考え方
  - 「**超勤4項目**」以外の自主的・自発的な勤務も含め、外形的に把握することができる**在校勤務**を対象とすることを基本とする(所定の勤務時間外に自発的に行う自己研鑽の時間その他業務外の時間については、自己申告に基づき除く)。
  - 校外での勤務についても、職務として行う研修や児童生徒の引率等の職務に従事している時間について**外形的に把握し、これらを合わせて「在校勤務時間」として、本ガイドラインにおける「勤務時間」とする**(休憩時間を除く)。
- 上限の目安時間
  - ①**1か月の在校勤務時間について、超過勤務45時間以内**
  - ②**1年間の在校勤務時間について、超過勤務360時間以内**
  - ※児童生徒等に係る臨時的な特別の事情により勤務せざるを得ない場合は、1か月の超過勤務100時間未満、1年間の超過勤務720時間以内(超過する場合は1月の平均超過勤務60時間以内、かつ、超過勤務45時間超の月は年間6か月まで)

文部科学省Webページより

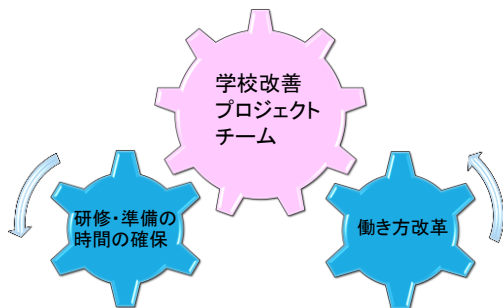
図表1 公立学校教員の1週当たりの労働時間



(出典) 文部科学省「平成26年度教員勤務時間調査結果」

文部科学省Webページより

## 今、求められている教育の実現



### 特別活動 運動会・体育祭

練習は無し or 授業に収める

取組内容	・ 実施種目を削減したり簡便化したりして、時間の短縮を図った。	
削減時間 ※削減1人あたり の目安	・ 16.0 時間/年	
導入 効果	・ 練習や準備に費やす時間が減り、授業時間に充てることができるようになった。 ・ 打ち合わせの時間がなくなり、授業準備の時間が増えた。	
課題	・ 変更点について保護者からの質問が増加する。	▶ 保護者会を開き、事前に変更内容について説明した。
対応	・ 地域の方が関わってくださっていた種目がなくなってしまう。	▶ 校外学習での引率やゲストティーチャーとして関わっていただくようにした。

働き方改革事例集 文部科学省 (R3. 3)

### 特別活動 運動会・体育祭

午前実施に短縮

取組内容	・ 運動会や体育祭を平日日中や学年実施にして簡便化して行った。	
削減時間 ※削減1人あたり の目安	・ 8.0 時間/年	
導入 効果	・ 練習や準備に費やす時間が減り、授業時間に充てることができるようになった。 ・ 当日の準備・撤収の時間が減り、教職員の超過勤務を助くことができました。 ・ 熱中症対策にもなった。	
課題	・ 変更点について保護者からの質問が増加する。	▶ 変更の理由を伝える手紙を配付したり、学校運営でお知らせしたりした。
対応	・ 地域の方が関わってくださっていた種目がなくなってしまう。	▶ 校外学習での引率やゲストティーチャーとして関わっていただくようにした。

働き方改革事例集 文部科学省 (R3. 3)

### 出欠・保健情報管理 欠席連絡・健康観察

欠席連絡・検温報告の Web アンケート化

取組内容	・ Web アンケートフォームを活用し、職員室の PC を通じて保護者からの欠席連絡・検温報告を確認できるようになった。	
削減時間 ※削減1人あたり の目安	・ 日 10 分 × 年 200 日 = 33.3 時間/年	
導入 効果	・ 情報収集が一気通しで、データの集計・閲覧が容易になった。 ・ 統一したフォームを活用することで、担当の負担が減った。 ・ 提出方法が明確になり、保護者の負担が減った。	
課題	・ 保護者にとりよに伝えるのが、課題だった。	▶ 文書を作成し配布した。
対応	・ 情報の操作が分からない職員がいた。	▶ 事前に操作を作成した。



>>グループウェア活用マニュアル「欠席連絡をどう伝えるか」にて、具体的な設定方法を記載していますので合わせてご確認ください。

働き方改革事例集 文部科学省 (R3. 3)

### 保護者対応 保護者向けの連絡

メール連絡へ統一

取組内容	・ 学校から保護者や地域に行く連絡手段をメールに統一する。	
削減時間 ※削減1人あたり の目安	・ 週 1 時間 × 年 43 週 = 43.0 時間/年	
導入 効果	・ 配布文書の印刷や、説明のために行った電話の時間を削減することができた。 ・ 児童生徒が配布資料を紛失し、情報が行き渡らないリスクを削減することができた。	
課題	・ メール通知システムに登録できない家庭は情報を受け取れない。	▶ 登録できない家庭には個別で対応した。
対応	・ 誤った情報や、不完全な情報の配信を行う可能性がある。	▶ 結果・承認が必要な仕組みにし、送信前を確認をした。

重複していた記載事項の一本化・通信の統合

取組内容	・ 学年だよりを廃止し、学年だよりを整頓・統合した。 ・ 学年だよりを廃止し、学校だよりを整頓・統合した。
------	--

働き方改革事例集 文部科学省 (R3. 3)

## 学校改善プロジェクトチーム

- 1 目的 学校と保護者・地域が一体となって、学校の業務改善を図り、今求められている教育を提供する。
- 2 構成員 学校代表、PTA代表及び有志
- 3 内容
  - 学校独自で削減・縮小できる学校の業務・行事等の検討
  - 保護者や地域との連携・協力のもと、削減・縮小できる業務・行事等の検討
  - 児童の健全育成を主とした情報・行動連携
- 4 検証 学校改善プロジェクトチームでの提言 → 学校関係者評価委員会での評価